

医薬品インタビューフォーム

日本病院薬剤師会のIF記載要領 2013 に準拠して作成

処方箋医薬品	<p>補正用電解質液</p> <h1 style="margin: 0;">KCL 補正液 1 mEq/mL</h1> <h2 style="margin: 0;">KCL Corrective Injection 1 mEq/mL</h2>
--------	---

剤	形	水性注射剤
製剤の規制区分	処方箋医薬品（注意－医師等の処方箋により使用すること）	
規格・含量	1管（20mL）中に塩化カリウム（KCl）1.491g（1mol/L）を含有	
一般名	和名：塩化カリウム（JAN） 洋名：Potassium Chloride（JAN）	
製造販売承認年月日 薬価基準収載・ 発売年月日	製造販売承認年月日：2008年 3月13日（販売名変更による） 薬価基準収載年月日：2008年 6月20日（販売名変更による） 発売年月日：1992年 10月 1日	
開発・製造販売（輸入）・ 提携・販売会社名	製造販売元：株式会社大塚製薬工場 販売提携：大塚製薬株式会社	
医薬情報担当者の連絡先		
問い合わせ窓口	株式会社大塚製薬工場 輸液DIセンター フリーダイヤル：0120-719-814 FAX：03-5296-8400 受付時間：9:00～17:30（土日祝日・弊社休業日を除く） 医療関係者向けホームページ http://www.otsukakj.jp/popup.html	

本IFは2014年9月改訂の添付文書の記載に基づき作成した。

最新の添付文書情報は、医薬品医療機器総合機構ホームページ <http://www.pmda.go.jp/>にてご確認ください。

IF 利用の手引きの概要－日本病院薬剤師会－

1. 医薬品インタビューフォーム作成の経緯

医療用医薬品の基本的な要約情報として医療用医薬品添付文書（以下、添付文書と略す）がある。医療現場で医師・薬剤師等の医療従事者が日常業務に必要な医薬品の適正使用情報を活用する際には、添付文書に記載された情報を裏付ける更に詳細な情報が必要な場合がある。

医療現場では、当該医薬品について製薬企業の医薬情報担当者等に情報の追加請求や質疑をして情報を補完して対処してきている。この際に必要な情報を網羅的に入手するための情報リストとしてインタビューフォームが誕生した。

昭和 63 年に日本病院薬剤師会（以下、日病薬と略す）学術第 2 小委員会が「医薬品インタビューフォーム」（以下、IF と略す）の位置付け並びに IF 記載様式を策定した。その後、医療従事者向け並びに患者向け医薬品情報ニーズの変化を受けて、平成 10 年 9 月に日病薬学術第 3 小委員会において IF 記載要領の改訂が行われた。

更に 10 年が経過し、医薬品情報の創り手である製薬企業、使い手である医療現場の薬剤師、双方にとって薬事・医療環境は大きく変化したことを受けて、平成 20 年 9 月に日病薬医薬情報委員会において IF 記載要領 2008 が策定された。

IF 記載要領 2008 では、IF を紙媒体の冊子として提供する方式から、PDF 等の電磁的データとして提供すること（e-IF）が原則となった。この変更にあわせて、添付文書において「効能・効果の追加」、「警告・禁忌・重要な基本的注意の改訂」などの改訂があった場合に、改訂の根拠データを追加した最新版の e-IF が提供されることとなった。

最新版の e-IF は、（独）医薬品医療機器総合機構の医薬品情報提供ホームページ（<http://www.info.pmda.go.jp/>）から一括して入手可能となっている。日本病院薬剤師会では、e-IF を掲載する医薬品情報提供ホームページが公的サイトであることに配慮して、薬価基準取載にあわせて e-IF の情報を検討する組織を設置して、個々の IF が添付文書を補完する適正使用情報として適切か審査・検討することとした。

2008 年より年 4 回のインタビューフォーム検討会を開催した中で指摘してきた事項を再評価し、製薬企業にとっても、医師・薬剤師等にとっても、効率の良い情報源とすることを考えた。そこで今般、IF 記載要領の一部改訂を行い IF 記載要領 2013 として公表する運びとなった。

2. IF とは

IF は「添付文書等の情報を補完し、薬剤師等の医療従事者にとって日常業務に必要な、医薬品の品質管理のための情報、処方設計のための情報、調剤のための情報、医薬品の適正使用のための情報、薬学的な患者ケアのための情報等が集約された総合的な個別の医薬品解説書として、日病薬が記載要領を策定し、薬剤師等のために当該医薬品の製薬企業に作成及び提供を依頼している学術資料」と位置付けられる。

ただし、薬事法・製薬企業機密等に関わるもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師自らが評価・判断・提供すべき事項等は IF の記載事項とはならない。言い換えると、製薬企業から提供された IF は、薬剤師自らが評価・判断・臨床適応するとともに、必要な補完をするものという認識を持つことを前提としている。

【IF の様式】

- ①規格は A 4 版、横書きとし、原則として 9 ポイント以上の字体（図表は除く）で記載し、一色刷りとす。ただし、添付文書で赤字・赤字を用いた場合には、電子媒体ではこれに従うものとする。
- ②IF 記載要領に基づき作成し、各項目名はゴシック体で記載する。
- ③表紙の記載は統一し、表紙に続けて日病薬作成の「IF 利用の手引きの概要」の全文を記載するものとし、2 頁にまとめる。

【IF の作成】

- ① IF は原則として製剤の投与経路別（内用剤、注射剤、外用剤）に作成される。
- ② IF に記載する項目及び配列は日病薬が策定した IF 記載要領に準拠する。
- ③ 添付文書の内容を補完するとの IF の主旨に沿って必要な情報が記載される。
- ④ 製薬企業の機密等に関するもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師をはじめ医療従事者自らが評価・判断・提供すべき事項については記載されない。
- ⑤ 「医薬品インタビューフォーム記載要領 2013」（以下、「IF 記載要領 2013」と略す）により作成された IF は、電子媒体での提供を基本とし、必要に応じて薬剤師が電子媒体（PDF）から印刷して使用する。企業での製本は必須ではない。

【IF の発行】

- ① 「IF 記載要領 2013」は、平成 25 年 10 月以降に承認された新医薬品から適用となる。
- ② 上記以外の医薬品については、「IF 記載要領 2013」による作成・提供は強制されるものではない。
- ③ 使用上の注意の改訂、再審査結果又は再評価結果（臨床再評価）が公表された時点並びに適応症の拡大等がなされ、記載すべき内容が大きく変わった場合には IF が改訂される。

3. IF の利用にあたって

「IF 記載要領 2013」においては、PDF ファイルによる電子媒体での提供を基本としている。情報を利用する薬剤師は、電子媒体から印刷して利用することが原則である。

電子媒体の IF については、医薬品医療機器総合機構の医薬品医療機器情報提供ホームページに掲載場所が設定されている。

製薬企業は「医薬品インタビューフォーム作成の手引き」に従って作成・提供するが、IF の原点を踏まえ、医療現場に不足している情報や IF 作成時に記載し難い情報等については製薬企業の MR 等へのインタビューにより薬剤師等自らが内容を充実させ、IF の利用性を高める必要がある。また、随時改訂される使用上の注意等に関する事項に関しては、IF が改訂されるまでの間は、当該医薬品の製薬企業が提供する添付文書やお知らせ文書等、あるいは医薬品医療機器情報配信サービス等により薬剤師等自らが整備するとともに、IF の使用にあたっては、最新の添付文書を医薬品医療機器情報提供ホームページで確認する。

なお、適正使用や安全性の確保の点から記載されている「臨床成績」や「主な外国での発売状況」に関する項目等は承認事項に関わることもあり、その取扱いには十分留意すべきである。

4. 利用に際しての留意点

IF を薬剤師等の日常業務において欠かすことができない医薬品情報源として活用して頂きたい。しかし、薬事法や医療用医薬品プロモーションコード等による規制により、製薬企業が医薬品情報として提供できる範囲には自ずと限界がある。IF は日病薬の記載要領を受けて、当該医薬品の製薬企業が作成・提供するものであることから、記載・表現には制約を受けざるを得ないことを認識しておかなければならない。

また製薬企業は、IF があくまでも添付文書を補完する情報資材であり、インターネットでの公開等も踏まえ、薬事法上の広告規制に抵触しないよう留意し作成されていることを理解して情報を活用する必要がある。

(2013 年 4 月改訂)

目 次

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯 1
2. 製品の治療学的・製剤学的特性 1

II. 名称に関する項目

1. 販売名 2
2. 一般名 2
3. 構造式又は示性式 2
4. 分子式及び分子量 2
5. 化学名（命名法） 2
6. 慣用名、別名、略号、記号番号 2
7. CAS 登録番号 2

III. 有効成分に関する項目

1. 物理化学的性質 3
2. 有効成分の各種条件下における安定性 3
3. 有効成分の確認試験法 3
4. 有効成分の定量法 3

IV. 製剤に関する項目

1. 剤形 4
2. 製剤の組成 4
3. 注射剤の調製法 4
4. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意 4
5. 製剤の各種条件下における安定性 4
6. 溶解後の安定性 4
7. 他剤との配合変化（物理化学的変化） 5
8. 生物学的試験法 5
9. 製剤中の有効成分の確認試験法 5
10. 製剤中の有効成分の定量法 5
11. 力価 5
12. 混入する可能性のある夾雑物 5
13. 注意が必要な容器・外観が特殊な容器に関する情報 5
14. その他 5

V. 治療に関する項目

1. 効能又は効果 6
2. 用法及び用量 6
3. 臨床成績 6

VI. 薬効薬理に関する項目

1. 薬理的に関連ある化合物又は化合物群 7
2. 薬理作用 7

VII. 薬物動態に関する項目

1. 血中濃度の推移・測定法 8
2. 薬物速度論的パラメータ 8
3. 吸収 8
4. 分布 8
5. 代謝 9
6. 排泄 9
7. トランスポーターに関する情報 9
8. 透析等による除去率 9

VIII. 安全性（使用上の注意等）に関する項目

1. 警告内容とその理由 10
2. 禁忌内容とその理由（原則禁忌を含む） 10
3. 効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由 10
4. 用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由 10
5. 慎重投与内容とその理由 10
6. 重要な基本的注意とその理由及び処置方法 10
7. 相互作用 10
8. 副作用 10
9. 高齢者への投与 11
10. 妊婦、産婦、授乳婦等への投与 11
11. 小児等への投与 11
12. 臨床検査結果に及ぼす影響 11
13. 過量投与 11
14. 適用上の注意 11
15. その他の注意 11
16. その他 11

IX. 非臨床試験に関する項目

1. 薬理試験 12
2. 毒性試験 12

X. 管理的事項に関する項目

1. 規制区分 13
2. 有効期間又は使用期限 13
3. 貯法・保存条件 13
4. 薬剤取扱い上の注意点 13
5. 承認条件等 13
6. 包装 13
7. 容器の材質 13

8. 同一成分・同効薬	13
9. 国際誕生年月日	14
10. 製造販売承認年月日及び承認番号	14
11. 薬価基準収載年月日	14
12. 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容	14
13. 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容	14
14. 再審査期間	14
15. 投薬期間制限医薬品に関する情報	14
16. 各種コード	14
17. 保険給付上の注意	14

XI. 文献

1. 引用文献	15
2. その他の参考文献	15

XII. 参考資料

1. 主な外国での発売状況	16
2. 海外における臨床支援情報	16

XIII. 備考

その他の関連資料	17
----------	----

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯

補正用塩化カリウム液は、異常排泄などの著しい症例や小児外科領域等において、特殊な電解質組成の補液が要求される場合に、個々の症例に応じて随時電解質液に添加し、適切な輸液が投与できるように考案された補正用電解質液である。

本剤は高濃度のカリウムイオンを含有し、ワンショットで投与されると危険なことから、黄色に着色した(2007年5月)。

なお、医療事故防止等の観点から販売名の「KCL 補正液 1mEq/mL」への変更が2008年3月に承認され、2008年6月に薬価収載された。

2. 製品の治療学的・製剤学的特性

- ① 本剤は、1mL中に K^+ 及び Cl^- をそれぞれ1mEq含んでいるため、投与量の計算が容易である。
- ② プラスチックアンプル入り製剤であるため、衝撃に強く、アンプルカット時のガラス細片の混入や手指の切傷なども防止できる。
- ③ 黄色に着色しているため、注意喚起に役立ち、また混注時に均一に希釈されたことを確認できる。
- ④ 本剤は電解質の補正用製剤であるため、**必ず希釈して使用すること**。
- ⑤ 本剤は使用成績調査等の副作用発現頻度が明確となる調査を実施していない。
急速投与すると、高カリウム血症を起こすことがあるので、投与速度はカリウムとして20mEq/hrを超えないこと(第一次再評価結果その28、1988年)。(10頁参照)

II. 名称に関する項目

1. 販売名

- (1) 和名
KCL 補正液 1mEq/mL
- (2) 洋名
KCL Corrective Injection 1mEq/mL
- (3) 名称の由来
補正用の塩化カリウム (KCL) 液+含量

2. 一般名

- (1) 和名 (命名法)
塩化カリウム (JAN)
- (2) 洋名 (命名法)
Potassium Chloride (JAN)
- (3) ステム
該当しない

3. 構造式又は示性式

KCl

4. 分子式及び分子量

分子式 : KCl
分子量 : 74.55

5. 化学名 (命名法)

Potassium Chloride (IUPAC)

6. 慣用名、別名、略号、記号番号

該当しない

7. CAS登録番号

塩化カリウム : CAS-7447-40-7

III. 有効成分に関する項目

1. 物理化学的性質

(1) 外観・性状

無色又は白色の結晶又は結晶性の粉末で、においはなく、味は塩辛い。

(2) 溶解性

水に溶けやすく、エタノール(95)又はジエチルエーテルにほとんど溶けない。

(3) 吸湿性

該当資料なし

(4) 融点（分解点）、沸点、凝固点

融点：768℃

沸点：1411℃

(5) 酸塩基解離定数

該当資料なし

(6) 分配係数

該当資料なし

(7) その他の主な示性値

比重：1.98

2. 有効成分の各種条件下における安定性

熱・光に対しては、安定である¹⁾。

3. 有効成分の確認試験法

日本薬局方の医薬品各条「塩化カリウム」の確認試験法による。

4. 有効成分の定量法

日本薬局方の医薬品各条「塩化カリウム」の定量法による。

IV. 製剤に関する項目

1. 剤形

(1) 剤形の区別、外観及び性状

剤形の区別：水性注射剤

外 観：プラスチックアンプル

性 状：黄色澄明の注射液である。

(2) 溶液及び溶解時の pH、浸透圧比、粘度、比重、安定な pH 域等

pH、浸透圧比

pH		浸透圧比 (生理食塩液に対する比)
製造直後の平均実測値	規格値	
約 5.6	5.0~6.5	約 7

(3) 注射剤の容器中の特殊な気体の有無及び種類

該当なし

2. 製剤の組成

(1) 有効成分（活性成分）の含量

本剤は、1 管（20mL）中に塩化カリウム（KCl）1.491g（1mol/L）を含有する。

(2) 添加物

本剤は添加物としてリボフラビンリン酸エステルナトリウム（着色剤）6mg を含有する。

(3) 電解質の濃度

K⁺：20mEq/20mL

Cl⁻：20mEq/20mL

(4) 添付溶解液の組成及び容量

該当しない

(5) その他

該当しない

3. 注射剤の調製法

該当しない

4. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意

該当しない

5. 製剤の各種条件下における安定性

製 品	保存条件	保存期間	試験結果
20mL プラスチックアンプル	40℃・75%RH	6 カ月	変化なし
	25℃・60%RH	3 年	変化なし

6. 溶解後の安定性

該当しない

7. 他剤との配合変化（物理化学的变化）

pH 変動試験

試料量	試料 pH	試液 (A) : 0.1mol/L-HCL、試液 (B) : 0.1mol/L-NaOH				
		試液	滴加量	最終 pH 又は 変化点 pH	移動指数	変化所見
10mL	6.20	(A)	10.0mL	1.35	4.85	変化なし
		(B)	10.0mL	12.52	6.32	変化なし

8. 生物学的試験法

該当しない

9. 製剤中の有効成分の確認試験法

- ① カリウム塩：日本薬局方一般試験法の定性反応（カリウム塩）による。
- ② 塩化物：日本薬局方一般試験法の定性反応（塩化物）による。

10. 製剤中の有効成分の定量法

塩化カリウム：イオンクロマトグラフィー

11. 力価

該当しない

12. 混入する可能性のある夾雑物

該当しない

13. 注意が必要な容器・外観が特殊な容器に関する情報

該当しない

14. その他

該当しない

V. 治療に関する項目

1. 効能又は効果

電解質補液の電解質補正

2. 用法及び用量

電解質補液の補正用として、体内の水分、電解質の不足に応じて電解質補液に添加して点滴静脈内注射するか、腹膜透析液に添加して腹腔内投与する。

3. 臨床成績

(1) 臨床データパッケージ

該当しない

(2) 臨床効果

該当資料なし

(3) 臨床薬理試験

該当資料なし

(4) 探索的試験

該当資料なし

(5) 検証的試験

1) 無作為化並行用量反応試験

該当資料なし

2) 比較試験

該当資料なし

3) 安全性試験

該当資料なし

4) 患者・病態別試験

該当資料なし

(6) 治療的使用

1) 使用成績調査・特定使用成績調査（特別調査）・製造販売後臨床試験（市販後臨床試験）

該当資料なし

2) 承認条件として実施予定の内容又は実施した試験の概要

該当しない

VI. 薬効薬理に関する項目

1. 薬理的に関連ある化合物又は化合物群

該当しない

2. 薬理作用

(1) 作用部位・作用機序

作用部位：全身

作用機序（カリウムイオン）¹⁾：

- ① 主として細胞内において細胞浸透圧の維持に役立ち、細胞外液中のナトリウムイオンと拮抗的に作用する。
- ② グリコーゲン、蛋白質の生合成及び分解機構に不可欠の要素である。
- ③ 骨格筋、心筋及び胃腸平滑筋等の筋肉活動の生理に影響する。
- ④ 酵素作用の増強、細胞の代謝調節及び機能調節に関与する。
- ⑤ カルシウムイオンと拮抗し神経系の興奮と緊張に大きく影響する。

(2) 薬効を裏付ける試験成績

該当資料なし

(3) 作用発現時間・持続時間

該当資料なし

VII. 薬物動態に関する項目

1. 血中濃度の推移・測定法

- (1) 治療上有効な血中濃度
血清カリウムの正常値は、成人で 3.5～4.5mEq/L である¹⁾。
- (2) 最高血中濃度到達時間
該当資料なし
- (3) 臨床試験で確認された血中濃度
該当資料なし
- (4) 中毒域
血清カリウム濃度が 5.5mEq/L 以上では、不整脈が起こる可能性があり、危険である¹⁾。
- (5) 食事・併用薬の影響
該当資料なし
- (6) 母集団（ポピュレーション）解析により判明した薬物体内動態変動要因
該当資料なし

2. 薬物速度論的パラメータ

- (1) 解析方法
該当資料なし
- (2) 吸収速度定数
該当しない
- (3) バイオアベイラビリティ
該当しない
- (4) 消失速度定数
該当資料なし
- (5) クリアランス
該当資料なし
- (6) 分布容積
該当資料なし
- (7) 血漿蛋白結合率
該当資料なし

3. 吸収

該当資料なし

<参考>

塩化カリウムの吸収部位は小腸の上部と考えられる。健康成人に経口投与した場合、本剤は消化管内において 4 時間以上にわたって徐々に塩化カリウムを放出する。腎からの排泄パターンからみて、同量の塩化カリウムを溶液として投与したときに比べると、本剤は 30～60 分遅れて吸収される(外国人)¹⁾。

4. 分布

- (1) 血液－脳関門通過性
通過する（血液脳関門の働きによって、髄液カリウム濃度は正常に保たれている²⁾）。

(2) 血液－胎盤関門通過性

該当資料なし

(3) 乳汁への移行性

該当資料なし

(4) 髄液への移行性

該当資料なし

(5) その他の組織への移行性

該当資料なし

5. 代謝

(1) 代謝部位及び代謝経路

塩化カリウムは生体内で K^+ 、 Cl^- にイオン化される¹⁾。

(2) 代謝に関与する酵素（CYP450 等）の分子種

該当資料なし

(3) 初回通過効果の有無及びその割合

該当しない

(4) 代謝物の活性の有無及び比率

該当しない

(5) 活性代謝物の速度論的パラメータ

該当しない

6. 排泄

(1) 排泄部位及び経路

尿、糞便¹⁾

(2) 排泄率

健康成人に経口投与した場合、本剤投与後の尿中カリウム排泄量は投与 4 時間後で最も高く、投与量に対する投与 8 時間後までのカリウムの尿中回収率は 44.6%であった¹⁾。

(3) 排泄速度

該当資料なし

7. トランスポーターに関する情報

該当資料なし

8. 透析等による除去率

該当資料なし

VIII. 安全性（使用上の注意等）に関する項目

1. 警告内容とその理由

該当しない

2. 禁忌内容とその理由（原則禁忌を含む）

該当しない

3. 効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由

該当しない

4. 用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由

該当しない

5. 慎重投与内容とその理由

該当しない

6. 重要な基本的注意とその理由及び処置方法

本剤は電解質の補正用製剤であるため、必ず希釈して使用すること（カリウムイオン濃度として40mEq/L以下に必ず希釈し、十分に混和した後に投与すること）。

(解説)

一般的に、輸液中のカリウム濃度が40mEq/Lより高いと、投与の際にカリウムの血管刺激で血管痛を訴えるといわれている。

7. 相互作用

(1) 併用禁忌とその理由

該当しない

(2) 併用注意とその理由

該当しない

8. 副作用

(1) 副作用の概要

本剤は使用成績調査等の副作用発現頻度が明確となる調査を実施していない。

(2) 重大な副作用と初期症状

該当資料なし

(3) その他の副作用

副作用が認められた場合には、投与を中止するなど適切な処置を行うこと。

急速投与：高カリウム血症を起こすことがあるので、投与速度はカリウムイオンとして20mEq/hrを超えないこと（第一次再評価結果その28、1988年）。

(解説)

大量を急速投与すると、高カリウム血症（心室細動をきたし、心停止に至る）を起こすおそれがあるので、20mEq/hr以下の投与速度を厳守すること。

投与速度が速すぎて高カリウム血症を起こした場合には、直ちに投与を中止すること。

救急処置としてはカルシウム剤、ブドウ糖+インスリン、高張ナトリウム液、炭酸水素ナトリウム液等の投与がある²⁾。

<参考>

[塩化カリウム注射液の大量・急速投与による中毒症状]⁴⁾

四肢麻痺、反射消失、呼吸麻痺、精神錯乱、脱力、低血圧、心室性不整脈、心ブロック、心電図異常、心停止

(4) 項目別副作用発現頻度及び臨床検査値異常一覧

該当資料なし

(5) 基礎疾患、合併症、重症度及び手術の有無等背景別の副作用発現頻度

該当資料なし

(6) 薬物アレルギーに対する注意及び試験法

該当資料なし

9. 高齢者への投与

一般に高齢者では生理機能が低下しているため、投与速度を緩徐にし、減量するなど注意すること。

10. 妊婦、産婦、授乳婦等への投与

該当しない

11. 小児等への投与

該当しない

12. 臨床検査結果に及ぼす影響

該当資料なし

13. 過量投与

該当資料なし（「8. 副作用 (3) その他の副作用」の項を参照）

14. 適用上の注意

- (1) 投 与 前：①投与に際しては、感染に対する配慮をすること（患者の皮膚や器具消毒）。
 ②着色剤として含有するリボフラビンリン酸エステルナトリウムは光に対して不安定で、分解すると退色あるいは沈殿を起こすので、外観に変化が見られた場合は使用しないこと。
 ③開封後直ちに使用し、残液は決して使用しないこと。
- (2) 調製方法：本剤は使用に際して、添加したリボフラビンリン酸エステルナトリウムの着色を目安として電解質補液に均一になるように希釈・混合して使用すること。
- (3) 投 与 時：ゆっくり静脈内に点滴投与すること。

(解説)

リボフラビンリン酸エステルナトリウムは光に対して不安定であるため外観変化が見られた場合は使用しない旨、電解質補液（又は腹膜透析液）に添加後、着色（黄色）が均一になるように希釈して使用頂く旨を追記した。

15. その他の注意

該当しない

16. その他

該当しない

IX. 非臨床試験に関する項目

1. 薬理試験

- (1) 薬効薬理試験（「VI. 薬効薬理に関する項目」参照）
- (2) 副次的薬理試験
該当資料なし
- (3) 安全性薬理試験
該当資料なし
- (4) その他の薬理試験
該当資料なし

2. 毒性試験

- (1) 単回投与毒性試験
塩化カリウムの LD₅₀ 値⁴⁾
39mg/kg（ラット、静脈内投与）
117mg/kg（マウス、静脈内投与）
- (2) 反復投与毒性試験
該当資料なし
- (3) 生殖発生毒性試験
該当資料なし
- (4) その他の特殊毒性
該当資料なし

X. 管理的事項に関する項目

1. 規制区分

製剤：処方箋医薬品

注）注意－医師等の処方箋により使用すること

有効成分：該当しない

2. 有効期間又は使用期限

販売名	容器	保存期間	試験結果
KCL 補正液 1mEq/mL	20mL プラスチックアンプル	3年	安定性試験結果に基づく

3. 貯法・保存条件

貯法：遮光・室温保存

4. 薬剤取扱い上の注意点

(1) 薬局での取り扱い上の留意点について

- ① 包装内に水滴が認められるものや内容液が混濁しているものは使用しないこと。
- ② 開封後直ちに使用し、残液は決して使用しないこと。
- ③ 着色剤として含有するリボフラビンリン酸エステルナトリウムは光に不安定で、分解すると退色あるいは沈殿を起こすので、外観に変化が見られた場合は使用しないこと。

(2) 薬剤交付時の取り扱いについて（患者等に留意すべき必須事項等）

- ① 投与に際しては、感染に対する配慮をすること（患者の皮膚や器具消毒）。
- ② ゆっくり静脈内に点滴投与すること。

(3) 調剤時の留意点について

本剤は使用に際して、添加したリボフラビンリン酸エステルナトリウムの着色を目安として電解質補液に均一になるように希釈・混合して使用すること。

5. 承認条件等

該当しない

6. 包装

KCL 補正液 1mEq/mL 20mL 10管 プラスチックアンプル入り

KCL 補正液 1mEq/mL 20mL 50管 プラスチックアンプル入り

7. 容器の材質

販売名	容量	容器
KCL 補正液 1mEq/mL	20mL	PE

PE：ポリエチレン

8. 同一成分・同効薬

同一成分薬：KCL 補正液キット 20mEq（大塚製薬工場＝大塚製薬）

KCL 注 10mEq キット「テルモ」（テルモ）

KCL 注 20mEq キット「テルモ」（テルモ）

K.C.L.点滴液 15%（15W/V%、2モル液）（丸石）

9. 国際誕生年月日

不明

10. 製造販売承認年月日及び承認番号

販売名	製造販売承認年月日	承認番号
KCL 補正液 1mEq/mL	2008年3月13日（販売名変更による）	22000AMX00808

注) 旧販売名：補正用塩化カリウム液

承認年月日：1970年3月6日 承認番号：(45AM) 第546号

11. 薬価基準収載年月日

KCL 補正液 1mEq/mL（新販売名）：2008年6月20日

注) 補正用塩化カリウム液（旧販売名）：1967年7月1日 経過措置期間終了：2009年3月31日

12. 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容

該当しない

13. 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容

再評価結果通知年月日：1988年6月15日

厚生省薬務局長通知薬発第507号

効能・効果：電解質補液の電解質補正

用法・用量：電解質補液の補正用として、体内の水分、電解質の不足に応じて電解質補液に添加して点滴静脈内注射するか、腹膜透析液に添加して腹腔内投与する。

14. 再審査期間

該当しない

15. 投薬期間制限医薬品に関する情報

本剤は、投薬期間に関する制限は定められていない。

16. 各種コード

販売名	包装	HOT(9桁)番号	厚生労働省薬価基準 収載医薬品コード	レセプト電算コード
KCL 補正液 1mEq/mL	20mL プラスチック アンプル入り	107699801	3319402A2070	620007291

17. 保険給付上の注意

該当しない

XI. 文献

1. 引用文献

- 1) 編集／財団法人 日本薬剤師研修センター：日本薬局方 医薬品情報 2011 JPDI2011, じほう 2011 : p387-390
- 2) 清水倉一, 他：日本臨牀 1987 ; **45**(夏季増刊) : 596-611
- 3) PDR Generics 4th, Thomson PDR 1998 : p2263
- 4) 編集／米国国立職業安全衛生研究所：化学物質毒性データ総覧(第 11 版), 日本技術経済センター 1984 : p270

2. その他の参考文献

該当資料なし

XII. 参考資料

1. 主な外国での発売状況
該当しない

2. 海外における臨床支援情報
該当しない

XIII. 備考

その他の関連資料

該当資料なし

